

財政の役割について考える

第4回

所得再分配機能の社会保障について 齊藤 仁

私たちの身近な政府の活動として、公的年金や医療保険などの社会保障給付があります。民間の保険などもあるのに、なぜこのようにか。いくつもの理由が考えられますが、「個人では回避することが難しいリスクが存在すること」が重要な理由として挙げられます。今回は、社会保障給付などを実施するための財政の役割である「所得再分配機能」について考えていきます。

年金を例にとって考えると、定年退職をしても生活はそこでは終わりません。では、この期間（いわゆる老後）の生活にかかる費用はどうするべきなのでしょう。働いている期間の所得の一部を貯蓄し、それを預金や投資などの形で資産運用して、その成果を含めて蓄積された資産で老後の費用を賄うように計画を立てることが考えられます。しかし、個人でこのような計画を立てるのは難しい人が多いでしょう。なぜなら、退職後の生活をどの程度の期間、どのように過ごすかは個人では把握は困難です。仮に、平均寿命まで生きるとして計画を立てると考えると、それでよい人もいるでしょ



う。準備の不足する人（平均寿命より長生きした人）は、平均寿命以降の生活が困難になります。長生きできるのはいいことですが、生活を個人の計画だけで賄うのにはリスクを伴います。このリスクを個人で回避するのは困難ですので、政府が関与する必要性が出てきます。

国民の全員がこのような計画を立てて行動をしたり、実行出来ればいいのですが、困難な場合もあるでしょう。貯蓄をする余裕がほとんどない場合や、老後の計画を立てるのが得意でない人も存在するでしょう。そうなると老後の生活が成り立たない人が発生します。老後の生活が成り立たなくなる人をしてだけ生まないように、公的年金という形で、所得のある時に保険料を徴収しておいて、老後

に年金給付を行うことで個人のリスクを回避できるように政府がサポートしているわけです。

しかし、現在の日本では保険料を10年以上支払うなどの条件がありますので、この受給資格を満たしていない場合は、公的年金を受給できません。そうなると、老後の生活のお金を個人で賄う必要があります。その場合でも「最低限度の生活」を過ごす権利を日本国民は保障されているので、社会保障の一環としての生活保護費などを受給できるように政府はサポートします。

近年は、高齢化などの影響もあり、政府支出の中で社会保障給付の割合が拡大しています。これらの結果、日本の財政状況はかなり悪化しており、現在の状態を継続し続けるのは難しいでしょう。今後は老後の生活のサポートをどこまで行うのかという範囲や給付水準の見直しなどがなされることになるでしょう。また、他国で話題に上っている「最低限度の所得」を全国民に保証する「ベーシック・インカム」を導入して、既存の社会保障が廃止されるかもしれません。社会保障がどのようになってしまうのかはよく見ておく必要があるでしょう。

（和歌山大学経済学部准教授 博士（応用経済学）

和歌山大学 岸和田サテライトからのお知らせ

令和3年度(2021年)前期 社会人受講生募集 募集要項請求、お問合せは下記まで

【大学院科目】出願 2/15(月)～2/26(金) 必着

1. 雇用と労働
2. 商法
3. 産業立地論
4. 行政法

【学部開放授業】出願 3/15(金)～3/30(火) 必着

1. 地域観光戦略論
2. IT社会とデータサイエンス

お問合せ先 ▶▶ 和歌山大学岸和田サテライト

Q 岸和田サテライト

検索

〒596-0014 岸和田市港緑町1-1 南海浪切ホール2F TEL&FAX: 072-433-0875